

事務事業	413401	中小企業制度融資あっせん事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	413410 中小企業・小規模企業の経営安定化支援の充実	
区分	必要性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	中小企業者である市内の個人・法人			

事務事業目的	市内中小事業者の成長と経営安定化を図るため、融資あっせん事業を推進します。
事務事業内容	市内金融機関に対して所要の預託を行い、より低利で借りやすい制度融資の普及・あっせんに努めています。また併せて、利子助成制度や保証料補助制度を活用し、中小企業者の経営や資金繰りの安定化を進めています。中小企業向けの制度融資の種類としては、その目的に応じ、商工業開発資金・小口資金・近代化資金・緊急特別資金・認証等取得資金があります。
実施形態	直営・補助
成果指標	市制度融資あっせん金額 令和元年度実績：407,650,000円
活動指標	(活動指標1) 市制度融資あっせん件数 令和元年度実績：86件

事業コスト計算

事務事業費予算額	370,198,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.83 人
事務事業費決算額	318,339,700 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.13 人
予定値		確定値	
直接事業費	370,198,000 円	直接事業費	318,339,700 円
人件費	6,841,195 円	人件費	9,137,637 円
総額	377,039,195 円	総額	327,477,337 円

見直し実績	関係機関との連携をより密に行い、中小企業・小規模企業への有益な情報の提供を図った。	
事業評価	内部要因 外部要因	(内部要因) 市内に大規模な工場団地があり、規模が大きな事業所、多様な業種の事業所がある。 (外部要因) 経営基盤強化や人材育成のための支援を求める事業所等が多数ある。
	必要性	市内の中小企業者の経営安定化や成長を図る必要がある。
	効率性	金融機関と連携することで、効果的・効率的に中小企業者への幅広い支援が図れる。
	方向性	先行き不透明な景気動向に備え、中小企業の継続的な支援を行うべく、事業内容の見直しも含め効果的な事業を実施する。

事務事業	413406	産業労働センター管理事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	413420 産業支援機能の強化	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	市民及び市内企業、来訪者他			

事務事業目的	狭山市産業労働センターを拠点として、企業間連携や異業種交流を促進し、就労支援・勤労者福祉を推進するとともに、産業観光情報の提供等を行うことで、地域経済の活性化と市民福祉の向上を図ります。
事務事業内容	産業労働センター内の多目的スペース・異業種交流スペース・産業・観光情報サテライト・狭山市ふるさとハローワーク・若者サポートステーション・（一財）狭山市勤労者福祉サービスセンターを活用し、企業の経営者や従業員、求職者に対する各種サービスを行うとともに、来館者に対して市内産業や観光情報を提供していくことで地域産業の振興を図ります。
実施形態	指定管理
成果指標	貸室利用者数 令和元年度実績： 50,687人
活動指標	（活動指標 1）事業実施件数 令和元年度実績： 27件

事業コスト計算

事務事業費予算額	96,099,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.59 人
事務事業費決算額	94,488,045 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.43 人
予定値		確定値	
直接事業費	96,099,000 円	直接事業費	94,488,045 円
人件費	4,863,018 円	人件費	3,477,154 円
総額	100,962,018 円	総額	97,965,199 円

見直し実績	広報紙やホームページ、Facebook、TwitterなどSNSを効果的に活用した情報提供を実施した。	
事務事業評価	内部要因 外部要因 （ニーズ・役割）新たな産業拠点の必要性 企業の連携をコーディネート役割の増大 支援を求める事業所等が多数 （強み）支援体制が充実 SNSを活用した情報提供 商工会議所やTAMA協会などの組織	
	必要性	求職者、勤労者、経営者に対する各種サービスを行い、市内産業や観光に関する情報を発信することを通して、地域経済の発展を促すことは、社会経済情勢の中であっても必要性が高い。
	効率性	指定管理者制度を導入していることから、従事職員数削減や事務改善などによるコストを削減する余地はない。
	方向性	産業拠点としての必要性が高まっており、行政経営上の強みである商工会議所との連携を活かしながら、広報媒体を用いた情報提供等を進め、強化していく。なお、行政経営上の弱みである企業同士の連携については、事業を進める中で克服していく。